

嘉麻市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

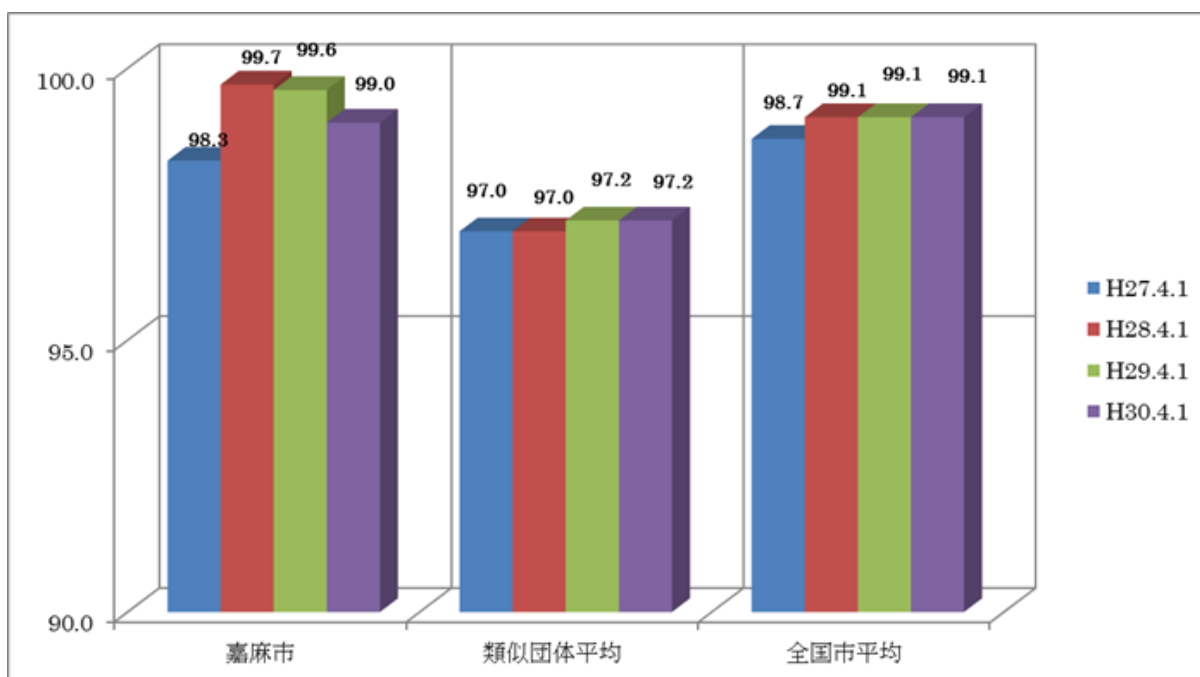
区 分	住民基本 台帳人口 (平成30年1月1日)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B/A	(参考) 28年度の 人件費率
29年度	人 39,177	千円 25,191,608	千円 458,840	千円 3,512,450	% 13.9	% 13.7

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費				(参考) 1人当たり 給与費 B/A	(参考) 類似団体平均 1人当たり 給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
29年度	人 367	千円 1,522,218	千円 244,000	千円 590,592	千円 2,356,810	千円 6,422	千円 5,862

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、平成30年4月1日現在の人数である。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職

俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数です。

2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

① 給料表の見直し

[実施]

実施内容

(給料表の改定実施時期) 平成27年4月1日

(内容) 一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均2%引下げ。若年層については、据置きとし、高齢層については最大4%引下げ。激変緩和のため、平成31年3月31日までの経過措置(現給保障)を実施。

他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

② その他の見直し内容

管理職特別勤務手当について、国と同様に見直しを実施。(平成27年4月1日実施)

(5) 特記事項

平成19年4月から、市の厳しい財政事情を踏まえ、管理職手当について特例で20%の減額を実施。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況

(平成30年4月1日現在)

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
嘉麻市	43.3歳	331,500円	390,843円	354,673円
福岡県	42.9歳	326,149円	414,482円	365,043円
国	43.5歳	329,845円	—	410,940円
類似団体	42.3歳	313,197円	365,418円	339,454円

② 技能労務職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
嘉麻市	51.3歳	348,700円	374,726円	363,970円
うち学校給食 職員	52.4歳	358,800円	383,118円	372,618円
うち清掃職員	—	—	—	—
うち用務員	47.9歳	319,600円	348,033円	330,767円
福岡県	55.8歳	329,296円	377,146円	356,488円
国	50.7歳	286,817円	—	328,637円
類似団体	50.8歳	315,901円	340,616円	328,364円

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成30年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出しています。

(2) 職員の初任給の状況 (平成30年4月1日現在)

区 分		嘉 麻 市	福 岡 県	国
一般行政職	大学卒	179,200円	185,500円	179,200円
	高校卒	151,500円	151,200円	147,100円
技能労務職	高校卒	144,500円	—円	—円
	中学卒	132,700円	—円	—円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況 (平成30年4月1日現在)

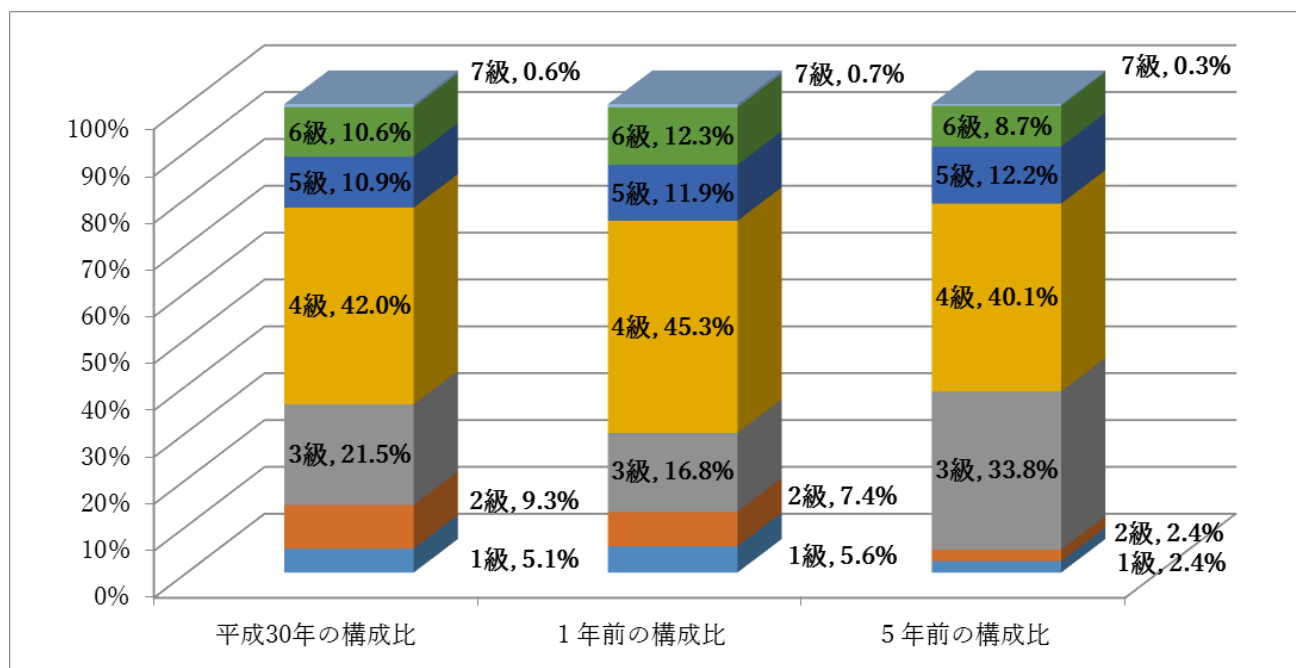
区 分		経験年数 10年	経験年数 20年	経験年数 25年	経験年数 30年
一般行政 職	大学卒	249,000円	325,700円	364,500円	385,600円
	高校卒	215,400円	299,300円	339,600円	362,700円
技能労務 職	高校卒	—円	—円	321,400円	344,900円
	中学卒	—円	—円	—円	344,000円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

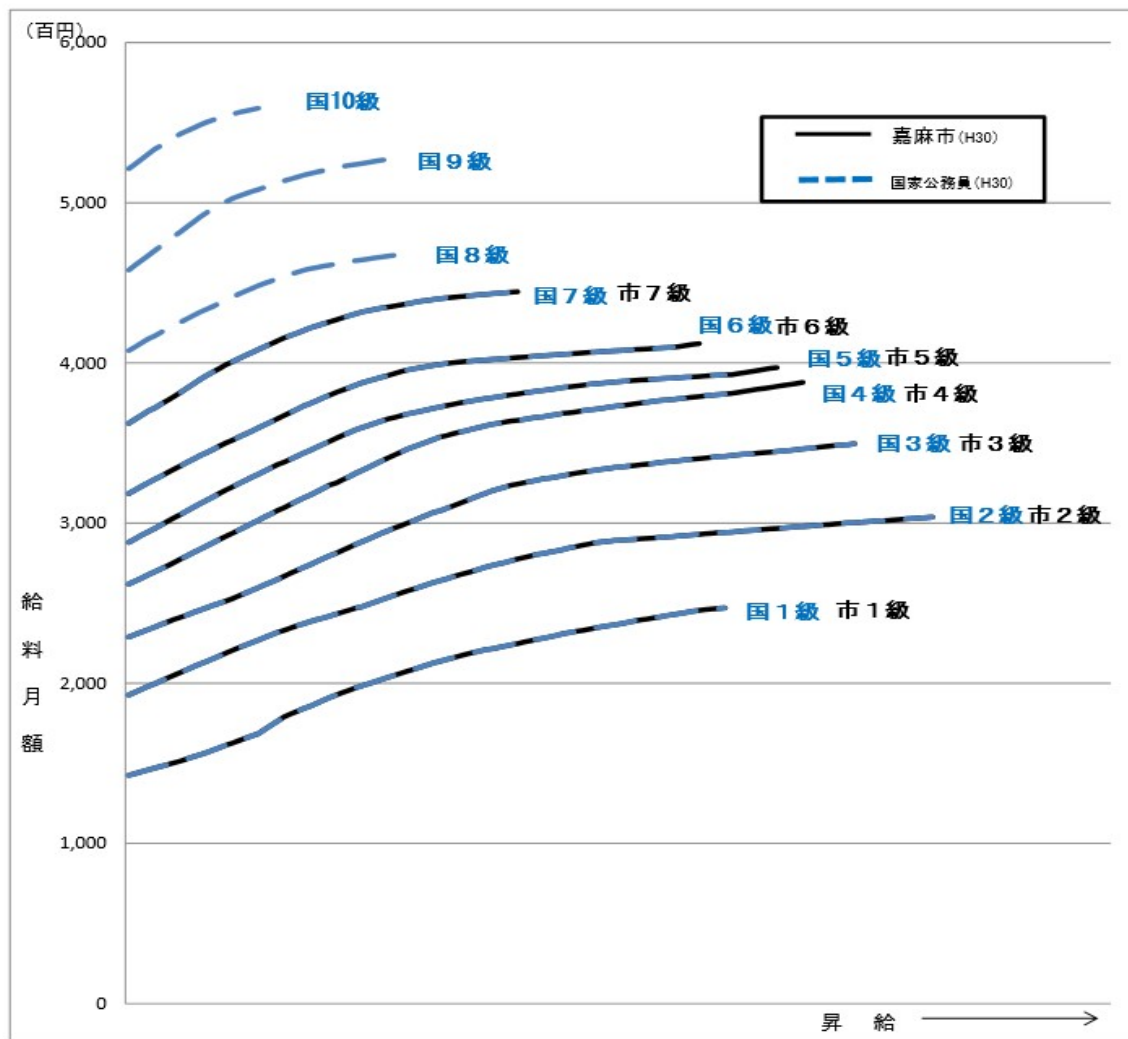
(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（平成30年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1級	主事	16人	5.13%	142,600円	247,100円
2級	主任主事	29人	9.29%	192,700円	303,800円
3級	主任	67人	21.47%	228,900円	349,600円
4級	係長（57）、主査（74）	131人	41.99%	262,000円	387,900円
5級	課長補佐（27）、局長補佐（1）、 参事補佐（3）、統括主査（3）	34人	10.90%	288,000円	397,100円
6級	課長（24）、福祉事務所長（1）、 参事（6）、局長（1）、会計管 理者（1）	33人	10.58%	318,500円	412,100円
7級	総合調整監	2人	0.64%	362,300円	444,500円

- (注) 1 嘉麻市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（平成30年4月1日現在）



(2) 昇給への人事評価の活用状況（嘉麻市）

平成30年4月2日から平成31年4月1日 までにおける運用	管理職員		一般職員	
	イ. 人事評価を活用している	○		○
活用している昇給区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分
上位、標準、下位の区分				
上位、標準の区分				
標準、下位の区分	○		○	
標準の区分のみ（一律）	/		/	
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

嘉麻市	福岡県	国
1人当たり平均支給額 (平成29年度) 1,598千円	1人当たり平均支給額 (平成29年度) 1,619千円	—
(平成29年度支給割合) 期末手当 2.60月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.80月分 (0.85)月分	(平成29年度支給割合) 期末手当 2.60月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.75月分 (0.85)月分	(平成28年度支給割合) 期末手当 2.60月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.80月分 (0.85)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～20% ・管理職加算 10%～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～20% ・管理職加算 10%～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

○勤勉手当への人事評価の活用状況（一般行政職）（嘉麻市）

平成30年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率	○		○	
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ（一律）				
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

(2) 退職手当（平成30年4月1日現在）

嘉 麻 市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分	最高限度額	47.709月分	47.709月分
その他の加算 措置	定年前早期退職特例措置 2%～20%加算		その他の加算 措置	定年前早期退職特例措置 3%～45%加算	
1人当たり 平均支給額	324千円	21,962千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成29年度に退職した職員に支給された平均額です。

(3) 地域手当（平成30年4月1日現在）

支給実績（平成29年度決算）				300千円
支給職員1人当たり平均支給年額（平成29年度決算）				300,520円
支給対象	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）	
一般職の職員の給与に関する法律第11条の3に定める地域に在勤する職員	10%	1人	10%	

(4) 特殊勤務手当（30年4月1日現在）

支給実績（平成29年度決算）				0千円
支給職員1人当たり平均支給年額（平成29年度決算）				0円
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成29年度）				0%
手当の種類（手当数）				2
手当の名称	主な支給対象職員及び支給対象業務	支給実績（平成29年度決算）	左記職員に対する支給単価	
危険手当	感染症患者及び周辺の消毒に従事する職員	0千円	1件当たり	500円
行旅死亡人取扱手当	行旅死亡人取扱作業職員	0千円	1件当たり	3,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（平成29年度決算）	123,599千円
職員1人当たり平均支給年額（平成29年度決算）	350千円
支給実績（平成28年度決算）	126,067千円
職員1人当たり平均支給年額（平成28年度決算）	349千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（平成29年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含みます。

(6) その他の手当 (平成30年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (平成29年度決算)	支給職員1人 当たり平均支給年額 (平成29年度決算)
扶養手当	1. 配偶者 6,500円 2. 配偶者以外 1人につき 満22歳の年度末までの子 10,000円 上記以外の方 6,500円 3. 満16歳の年度初めから 満22歳の年度末までの子 1人につき5,000円加算	同		45,283千円	247,448円
住居手当	1. 借家、借間居住者 27,000円を限度に支給	同		26,784千円	291,130円
通勤手当	1. 交通機関利用者 運賃相当額 最高55,000円 2. 自動車等使用者 片道2km以上 2,000円 ～最高31,600円	同		27,160千円	77,379円
管理職 手当	1. 総合調整監 給料月額×100分の12 2. 福祉事務所長・会計管理者 給料月額×100分の11 3. 課長級 給料月額×100分の10 4. 課長補佐・参事補佐 給料月額×100分の8 平成19年4月から、それぞれ 20%減額	異	定率制 ※国は 定額制	24,932千円	351,155円
管理職員 特別勤務 手当	勤務1回につき 1. 7級 8,000円 2. 6級 6,000円 3. 5級 4,000円	同		832千円	—円

5 特別職の報酬等の状況（平成30年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等		
給料	市 長	765,000 円 (850,000 円)	(参考) 類似団体における最高/最低額 950,000 円/592,900 円	
	副市長	619,200 円 (688,000 円)	781,000 円/573,000 円	
報酬	議 長	391,000 円	510,000 円/310,000 円	
	副議長	348,000 円	455,000 円/280,000 円	
	議 員	329,000 円	430,000 円/260,000 円	
期末 手当	市 長 副市長	(平成29年度支給割合) 3.3 月分 (役職加算 20%)		
	議 長 副議長 議 員	(平成29年度支給割合) 3.3 月分 (役職加算 20%)		
退職 手当	市 長	(算定方式)	(1 期の手当額)	(支給時期)
	副市長	$765,000 \text{ 円} \times \text{在職月数} / 12 \times 510 / 100$	15,606,000 円	任期满了時(任期毎)
	備 考	$619,200 \text{ 円} \times \text{在職月数} / 12 \times 300 / 100$	7,430,400 円	任期满了時(任期毎)

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額です。
 2 退職手当の「1 期の手当額」は、4 月 1 日現在の給料月額及び支給率に基づき、1 期(4 年 = 4 8 月)勤めた場合における退職手当の見込額です。

6 職員数の状況

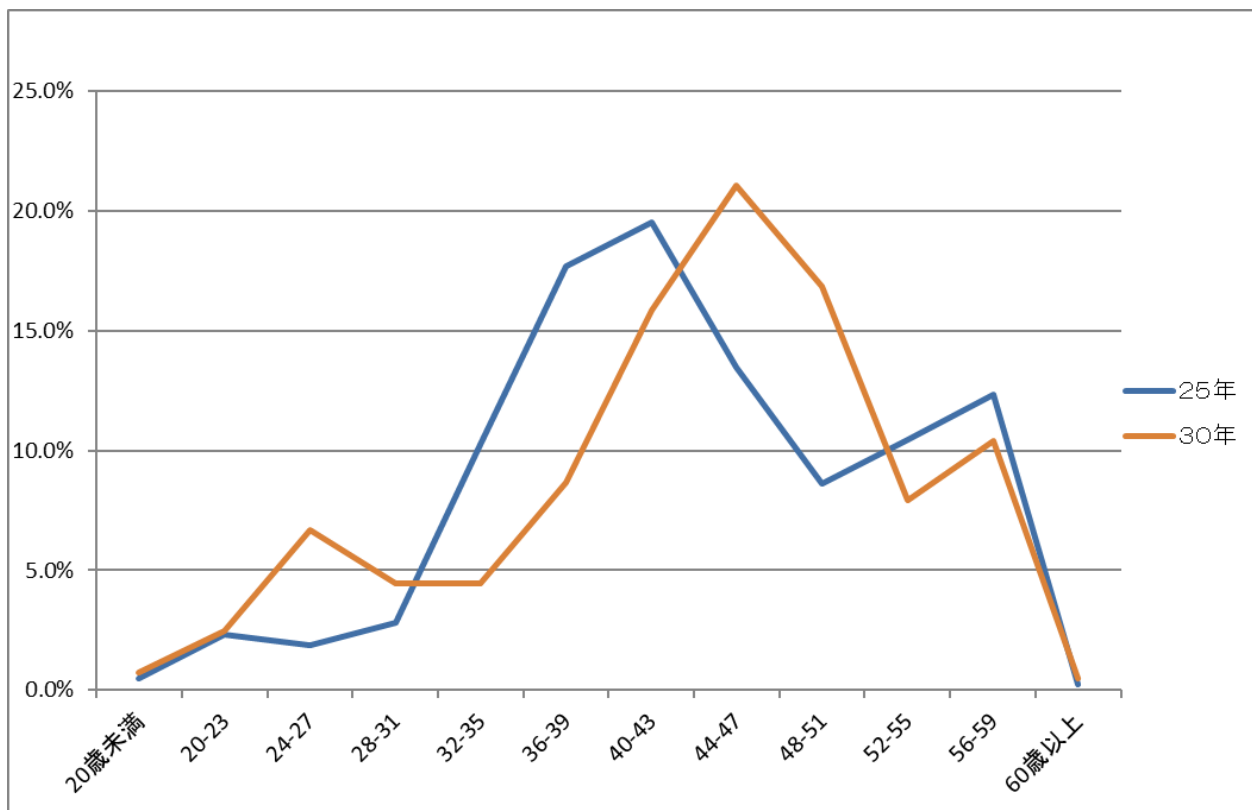
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部門		区分	職員数		対前年 増減数	主な増減理由
			平成30年	平成29年		
普通 会計 部門	一 般 行 政 部 門	議 会	5	5	0	
		総 務	87	92	△5	欠員不補充に伴う減
		税 務	19	19	0	
		民 生	115	117	△2	欠員不補充に伴う減
		衛 生	29	30	△1	民間委託に伴う減
		労 働	0	0	0	
		農林水産	18	18	0	
		商 工	8	7	1	業務見直しによる増
		土 木	28	30	△2	業務見直しによる減
		計	309	318	△9	〈参考〉 人口10,000人当たり職員78.87人 (類似団体の人口10,000人当たり 職員数72.19人)
	教育部門	58	52	6	業務見直しによる増	
	消防部門	0	0	0		
	小 計	367	370	△3	〈参考〉 人口10,000人当たり職員93.68人 (類似団体の人口10,000人当たり 職員数92.21人)	
会 計 部 門 公 営 企 業 等	水 道	15	15	0		
	国保・介護	22	21	1	職種変更による増	
	小 計	37	36	1		
合 計			404 [510]	406 [510]	△2	〈参考〉 人口10,000人当たり職員103.12人

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数です。
2 []内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況（○年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	合計
職員数	2	10	27	18	18	35	64	85	68	32	42	2	404

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別	年度							過去5年間の増減数(率)	
	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年			
一般行政	324	328	327	324	318	309	△10	△3.0%	
教育	65	59	57	55	52	58	△14	△21.2%	
消防	0	0	0	0	0	0	0	0%	
普通会計計	389	387	384	379	370	367	△24	△6.1%	
公営企業等会計計	41	42	40	36	36	37	△7	△16.3%	
総合計	430	429	424	415	406	404	△31	△7.1%	

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数です。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況（決算）

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 平成28年度の 総費用に占める 職員給与費比率
29年度	595,442千円	113,807千円	142,327千円	23.9%	24.0%

区分	職員数 A	給与費				1人当たり 給与費 B/A	(参考) 市町村平均 1人当たり 給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉 手当	計 B		
29年度	17人	57,576千円	7,987千円	22,393千円	87,956千円	5,173千円	6,148千円

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含みません。
2 職員数は、平成29年3月31日現在の人数です。

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（○年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
嘉麻市	44.0歳	289,784円	431,108円
市町村平均	44.2歳	341,066円	511,425円

- (注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

嘉麻市	市町村平均
1人当たり平均支給額（平成29年度） 1,317千円	1人当たり平均支給額（平成29年度） 1,505千円
(平成29年度支給割合) 期末手当 2.60月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.80月分 (0.85)月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~15%	

- (注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当（平成30年4月1日現在）

嘉麻市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分	最高限度額	47.709月分	47.709月分

その他の加算 措置	定年前早期退職特例措置 2%～20%加算	その他の加算 措置	定年前早期退職特例措置 3%～45%加算
1人当たり 平均支給額	324千円 21,962千円		

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成29年度に退職した職員に支給された平均額です。

ウ 地域手当（平成30年4月1日現在）

支給実績（平成29年度決算）			0千円
支給職員1人当たり平均支給年額（平成29年度決算）			0円
支給対象	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
—	— %	— 人	— %

エ 特殊勤務手当（平成30年4月1日現在）

支給実績（平成29年度決算）		0千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（平成29年度決算）		0円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成29年度）		0%	
手当の種類（手当数）		2	
手当の名称	主な支給対象職員及び支給対象業務	支給実績 （平成29年度 決算）	左記職員に対する支 給単価
危険手当	感染症患者及び周辺の消毒に従事する職員	0千円	1件当たり 500円
行旅死亡人取扱 手当	行旅死亡人取扱作業職員	0千円	1件当たり 3,000円

オ 時間外勤務手当

支給実績（平成29年度決算）	2,385千円
職員1人当たり平均支給年額（平成29年度決算）	170千円
支給実績（平成28年度決算）	2,300千円
職員1人当たり平均支給年額（平成28年度決算）	164千円

(注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（平成29年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含みます。

カ その他の手当（平成30年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (平成29年度決算)	支給職員1人 当たり平均支給年額 (平成29年度決算)
扶養手当	1. 配偶者 6,500円 2. 配偶者以外 1人につき 満22歳の年度末までの子 10,000円 上記以外の方 6,500円 3. 満16歳の年度初めから 満22歳の年度末までの子 1人につき5,000円加算	同		2,166千円	361,000円
住居手当	1. 借家、借間居住者 27,000円を限度に支給	同		1,308千円	261,600円
通勤手当	1. 交通機関利用者 運賃相当額 最高55,000円 2. 自動車等使用者 片道2km以上 2,000円 ～最高31,600円	同		1,176千円	73,474円
管理職 手当	1. 総合調整監 給料月額×100分の12 2. 福祉事務所長・会計管理者 給料月額×100分の11 3. 課長級 給料月額×100分の10 4. 課長補佐・参事補佐 給料月額×100分の8 平成19年4月から、それぞれ 20%減額	異	定率制 ※国は 定額制	859千円	286,172円
管理職員 特別勤務 手当	勤務1回につき 1. 7級 8,000円 2. 6級 6,000円 3. 5級 4,000円	同		0千円	0円